

佐々木市長にまちづくりを問う 一般質問

12月定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。(質問順に掲載)

議員提案され、賛成多数(反対1人、退席1人)で意見書を可決し、関係各大臣へ送付しました。

TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉参加に反対する意見書

政府は、新成長戦略を実現する観点から、EPA(経済連携協定)の基本方針を11月のAPEC首脳会議で表明し、その中で、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加表明検討など、その動きを加速化している状況にある。わが国が、関税撤廃の例外措置を認めないTPP交渉に参加すれば、結果として、農林水産業の崩壊を招き、関連産業を含む地域経済が大打撃を受け、雇用や環境までも極度に悪化させる恐れがある。農業・農村は食を支えているばかりでなく、国土の保全や水源の涵養といった多面的な機能も持っており、こうした機能が損なわれれば一般の市民生活にも多大な影響を及ぼす。当然ながら、京都府内でも有数な米、畜産、野菜などの食料の供給地域である本市においても、農業生産額の大幅な減少など地域経済に与える影響は甚大なものとなる。本市では中山間地域も多く、また「農地・水・環境保全向上対策事業」では市内で107地区の活動協定を結び農地や土地改良施設の維持管理、地域農業の振興に地域ぐるみで活動を展開している。TPP交渉は、単に物品の関税撤廃にとどまらず、金融、保険、医療など、あらゆる分野に関する仕組みの変更につながるものである。こうした重要な問題を内包しているにもかかわらず、参加の決定を下すことは遺憾と言えるものである。このため、国民、消費者への安全で安心な食料の安定供給をはじめ、国民の圧倒的多数が望む食料自給率の向上は到底不可能である。よって、関税が撤廃されるTPPへの参加を見合わせられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月15日

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官
外務大臣 農林水産大臣 経済産業大臣 国家戦略担当大臣

京都府南丹市議会議員 井尻 治

議員提案され、賛成全員で意見書を可決し、関係各大臣へ送付しました。

米価下落に対する緊急対策を求める意見書

全国的に米の過剰在庫が深刻な状況にあり、消費の低迷とあいまって米価が低レベルで推移している中、平成22年産米価は、全農等の新米に対する概算金が60kgあたり前年対比で2,000円以上も低下している。このような状況が続けば、集落営農の促進や法人化、多様な担い手の育成などの政策で効率的な生産をめざして取り組みをすすめてきた中、経営がたちゆかなくなる恐れがあり、農家経営のみならず、地域経済にも重大な影響を与えることが予想される。さらに米価下落は、離農や耕作放棄地が増加し、農業・農村の崩壊を招きかねない状況となる。世界の食料事情は大きく変化してきており、水田を最大限に活用し、わが国の主食である米の安定供給を図り、食料自給率の向上に取り組む必要がある。本市では中山間地域も多く、また「農地・水・環境保全向上対策事業」では市内で107地区の活動協定を結び農地や土地改良施設の維持管理、地域農業の振興に地域ぐるみで活動を展開している。よって、国におかれては、現下の米価が下落している現状を真摯に受け止め、米の再生産を確保し地域農業や地域経済を維持・発展される観点から、過剰米の買い入れをはじめ、米価の下落に対する緊急対策を直ちに講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月15日

衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 内閣官房長官
外務大臣 農林水産大臣
経済産業大臣 国家戦略担当大臣

京都府南丹市議会議員 井尻 治

議員提案され、賛成全員で意見書を可決し、関係各大臣へ送付しました。

障害年金制度の改革を求める意見書

平成18年度から施行された障害者自立支援法では、障害者への福祉サービスの一元化が方針として謳われたものの、精神障害者の就労や生活費の充足などの問題は、社会的な環境が未整備のため大変深刻なものになっています。平成16年12月、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」が成立し、同法によって、国民年金の任意加入期間に加入しなかったことにより、障害基礎年金等を受給できなかった学生及び被用者等の配偶者について、平成17年4月から特別障害給付金が支給されることになりました。しかし、同法においては、国民年金に加入が認められていなかった在日外国人などの無年金障害者については附則に検討を記すにとどまっておき、その他にも、国民年金保険料の納付要件や障害の状態などにより年金が受け取れない状況にある無年金障害者が未だに存在し、新たに生み出されている現状にあります。よって、本市議会は、政府に対し、全ての精神障害者に対する生活の安定及び福祉の増進を図る立場から、直ちに必要な検討を開始し、国の責任で障害年金制度の改革など必要な措置を講じるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

平成22年12月15日

衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

京都府南丹市議会議員 井尻 治

谷

中学校給食の早期実現を

実施に向け年度内に方向性を明確に

教育長

問 中学生の食を取り巻く状況が大きく変化している事は、成長過程の子供たちにとって大変重要な問題である。中学校給食の早期実施を。

教育長 実施が可能となるように教育委員会としての分析検討を加え、今年度内

に具体的な方向性を明確にしていきたい。

小学校の統廃合は

問 少子化の進む中、子供たちの学習環境としても、若者が選ぶ生活環境としても、統廃合が必要である。

「ホンモロコ」養殖の転作を認めよ

高野

市長



日本共産党市会議員 高野 美好 議員

関係者の意見を聞き対応したい

問 美山では、高級淡水魚である「ホンモロコ」の養殖が、美山漁協によって、一昨年から取り組まれている。休耕水田を養魚池として利用している方があり、無断転用の指摘があった。埼玉・鳥取県では、養殖池を「水田転作」として認めている。市だけでは判断できないかも知れないが、農業委員会や府等へも、積極的に働きかけるべきではないか。

また、製品開発や販売促進など、市の積極的な援助対応が必要と考えるが、**市長** 農業委員会も、この点については、漁協や耕作者の意見を聞きながら対応されると承知している。それぞれ具体策について、漁協・耕作者の意見を聞き進めていきたい。

同時に効率的な財政運営につながるのではないかと、**教育長** 教育的観点から子どもたちが持っている力を十二分に発揮できる良い教育環境について、積極的に検討を進める。

人権尊重の意識が重要

問 子供たちが、体験によって命の大切さを学ぶことが大切では。また、市民への人権啓発事業の工夫と見直しが必要では。**市長** 人権尊重のまちづく



南風クラブ 谷 幸 議員

りは、行政の基盤となる施策である。人権啓発事業についてもより一層効率的に考える。**教育長** 子どもたちに豊かな感性と科学的なものの方、考え方を育む人権教育を推進する。

進など、市の積極的な援助対応が必要と考えるが、**市長** 農業委員会も、この点については、漁協や耕作者の意見を聞きながら対応されると承知している。それぞれ具体策について、漁協・耕作者の意見を聞き進めていきたい。

販路の問題については、商工会や府にもお願いしなければならないと考えている。いずれにしても、成功するよう市としても努力しなければならない。

「美山やすらぎの川づくり事業は住民参加で」

問 清流とともに、多様な動植物の生息環境をよりよい状態で未来に引き継ぐための事業として、21年度から実施されている。住民参加で計画づくり

が行われた。ところが、昨年度は発注が遅れ、土砂置き場でのトラブルも起きた。市としても府と一体となった取り組みが必要である。**市長** 地元との連携を強め、完成に向け努力する。